

### 【福岡商工会議所の理念】

商工業の改善・発達と福岡の発展

### 【3つの基本戦略】

#### I 事業サービス改革

～事業サービスの質の向上～

- 企業のライフサイクルごとの最適な支援
- 生産性向上
- 事業者の売り上げアップへの貢献

#### II 事業マネジメント改革

～「連携・活用」を軸とした事業の質の向上～

- 連携強化
- 会員データ等の活用
- 生産性向上

#### III 人材マネジメント改革

～職員のサービスの質の向上～

- 職員の資質向上
- 働き方改革

### 【中期方針のビジョン（目指す姿）】

～質的向上によるサービス充実

### 重点項目 【9項目】



- ・事業1 MICE、観光、インバウンド支援（交流人口の増加）～国内外の観光需要の取り込みに向けた活動強化～
- ・事業3 海外展開支援～企業の海外展開支援～
- ・事業6 人材確保の包括的支援～企業の採用活動への支援強化～
- ・事業7 人材育成支援～企業を担う人材のスキルアップ支援強化（リカレント教育等の取組）～
- ・事業8 創業支援（スタートアップ支援）～特区を活かした創業促進～
- ・事業9 事業承継支援～大企業承継時代を見据えた事業承継への対応強化～
- ・事業10 IT・ICTの活用による生産性向上支援～身の丈ITの徹底普及による労働生産性の向上～
- ・事業11 イノベーション支援～第4次産業革命を踏まえたイノベーションの促進～
- ・事業14 会員純増に向けた入会促進、退会防止強化～会員ニーズ分析による計画的アプローチとフォロー強化～

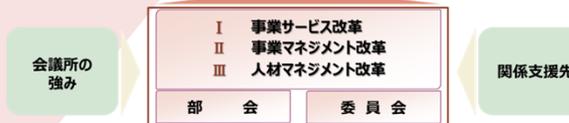
【理念】商工業の改善・発達と福岡の発展

180000  
ワンストップで  
ワンストップ7人

【中期方針のビジョン（目指す姿）】  
～質的向上によるサービス充実～



アジアの拠点都市として 地域を支え、成長し 信頼され、進化し続ける  
活力溢れる福岡の構築 続ける商工業者の支援 福岡商工会議所の実現



### 中期方針（2018年度～2020年度）

## I アジアの拠点都市として 活力溢れる福岡の構築

- 成長著しい福岡の強みを生かした産業・経済振興
- アジアの拠点都市にふさわしい都市機能整備促進

## II 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

- 事業者の持続・成長のための支援
- 企業サイクル（創業～成長～成熟～承継）に合わせた伴走型支援

## III 信頼され、進化し続ける 福岡商工会議所の実現

- 会員活動の推進
- 職員の資質向上
- 会員増強活動の強化
- 財務基盤の強化

### 1 MICE、観光、インバウンド 支援（交流人口の増加）

- ・ MICE開催・誘致促進
- ・ 着地型観光のメニュー拡大
- ・ 観光事業者の販路拡大支援の充実
- ・ ビッグイベントを利用した九州（福岡）のPR
- ・ 「ファッションの街・福岡」の発信

【主な活動】 どんたく、博多をどり、博多伝統芸能館、観光商談会、RWCや東京オリ・パラ等に向けた機運醸成、福岡アジアコレクション（FACo）、ファッションウィーク福岡（FWF）、インフラ整備やMICE誘致等の要望活動、MICE・観光振興委員会 など

### 2 食産業振興支援

- ・ マーケティングから生産、流通まで、一貫した販路拡大支援
- ・ 国内外に向けた福岡・九州産商品のブランド化支援

【主な活動】 Food EXPO Kyushu、博多うまかもん市、個別商談会 など

### 3 海外展開支援

- ・ 海外展開ワンストップ相談窓口の開設
- ・ 通年で一覧性のある支援メニュー表を作成し情報発信
- ・ 支援機関連携事業の実施
- ・ 海外商工会議所との連携推進
- ・ 海外展開支援委員会の設置
- ・ 九州内での世界的スポーツ大会等を契機とした食・観光振興強化
- ・ （食産業事業の強化）海外マーケットに向けた新商品開発

【主な活動】 海外展開ワンストップ相談窓口、支援機関連携による販路拡大事業、海外展開支援委員会 など

### 4 地域商店街活性化 支援

- ・ 商店街伴走型支援
- ・ 商店街インバウンド対策支援

【主な活動】 商店街伴走型支援、インバウンド対応促進 など

### 5 政策提言・要望活動

- ・ 多様なチャネルからの意見集約、情報収集による提言力強化
- ・ 政策提言・要望の実現に向けた働きかけ
- ・ 要望活動等の情報発信

【主な活動】 国・県・市への提言・要望活動 など

### 6 人材確保の包括的支援

- ・ 採用力向上支援
- ・ 人材確保のための採用機会提供（特に中途人材採用支援の強化）
- ・ 支援体制構築（人材確保支援機関の連携におけるコーディネーター役の担い手）

【主な活動】 会社合同説明会、中途人材に特化した求人サイトの利用促進、人材支援委員会 など

### 7 人材育成支援

- ・ 会員従業員の基礎能力（ポテンシャル）の向上支援（リカレント教育の推進）
- ・ 仕事に必要な専門知識の習得促進
- ・ 企業の人材育成意識の醸成

【主な活動】 各種検定試験、実務研修講座、リカレント教育メニュー、パソコンスクール など

### 8 創業支援（スタートアップ支援）

- ・ 創業希望者の開拓・掘起し
- ・ 専門家の指導に基づく具体的な創業計画の策定支援
- ・ 創業に向けての最終支援
- ・ 創業後フォローアップ支援
- ・ ベンチャー企業の創業支援
- ・ 支援力強化等

【主な活動】 創業マインド醸成セミナー、福岡起業塾、女性起業塾、ベンチャー企業支援、創業・新産業創出委員会 など

### 9 事業承継支援

- ・ 啓発活動（事業承継への早期準備の徹底促進）
- ・ 潜在ニーズの掘起し・課題解決支援（第二創業含む）
- ・ 支援体制強化

【主な活動】 事業承継診断書によるニーズ把握、PL事業承継からポスト事業承継までの伴走型支援 など

### 10 IT・ICTの活用による 生産性向上支援

- ・ 気づきを与える事業者向けセミナー等の開催
- ・ 個社ごとの課題克服を意識した導入促進（身の丈ITの徹底普及）
- ・ 専門家を活用した具体的な導入支援
- ・ 支援体制構築
- ・ 広報誌等を活用した情報発信

【主な活動】 身の丈ITの導入支援、地域企業IT化支援推進会議（仮称） など

### 11 イノベーション支援

- ・ イノベーションへの気づき、取り組み機運の醸成
- ・ 先進事例の創出（IoTビジネス創出支援）

【主な活動】 イノベーションセミナー、ワークショップ など

### 12 伴走型支援

- ・ 経営改善の必要性について気づきを与える啓発活動と基本的支援の実施
- ・ 伴走型による経営力向上のための成長支援
- ・ 顧客満足度を高めるための支援サービス普及による取り組み

【主な活動】 巡回・相談窓口・専門家派遣による重点支援、経営革新塾 など

### 13 消費税軽減税率・ 転嫁対策支援

- ・ 啓発活動
- ・ 課題解決支援

【主な活動】 消費税軽減税率・転嫁対策セミナー、巡回等による経営力強化・IT化の推進 など

### 14 会員純増に向けた 入会促進、退会防止強化

- ・ 退会防止
- ・ 入会促進

【主な活動】 会員増強・維持活動、会員交流会の強化（青年部の設立検討） など

### 16 ビル事業

- ・ 利用拡大・収益確保
- ・ ビルの維持・館内設備の更新・投資

【主な活動】 設備更新・投資計画の策定、ビル管理業務の生産性向上 など

### 15 職員の資質向上

- ・ 人材の育成
- ・ 働き方改革

【主な活動】 職員ごとの習得計画、資格の取得促進、業務プロセスの改善・見直し（生産性向上）、IT化、働きやすい職場づくり など

### 17 140周年事業

- ・ 実施計画の検討
- ・ 周年事業の実施

【主な活動】 140周年事業



# 重点9項目の施策について

## I アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

- 成長著しい福岡の強みを生かした産業・経済振興
- アジアの拠点都市にふさわしい都市機能整備促進

### 事業サービス改革

～事業サービスの質向上～

- 企業のライフサイクルごとの最適化支援
- 生産性向上
- 事業者の売り上げアップへの貢献

### 事業マネジメント改革

～「連携・活用」を軸とした事業の質向上～

- 連携強化
- 会員データ等の活用
- 生産性向上

### 人材マネジメント改革

～職員のサービスの質向上～

- 職員の資質向上
- 働き方改革

施策・事業名	主な活動	外部連携		2018KPI (中間成果指標)	2020KGI (最終成果指標)	
		福岡市	その他(県、団体、民間等)			
事業1. MICE、観光、インバウンド支援 (交流人口の増加)	MICE開催・誘致促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● MICE・観光振興委員会による調査・研究【新規】→福岡市へ「MICE誘致促進」を提言</li> <li>● 福岡観光コンベンションビューロー「ミーティング・プレイス・フクオカ」との連携</li> <li>● 「おもてなしコンクール」参加企業によるおもてなし向上の好事例の発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「MICE関連設備整備方針」、「ウオーターフロント地区再整備構想」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● MICE誘致専門人材の雇用・派遣受け入れによる専門部署による誘致活動展開【ビューロー】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 提言：1回</li> <li>● 事例発信：2回</li> </ul>	<p>観光振興による福岡(九州)域内の観光消費額向上など経済活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 観光関連事業者のインバウンドに関わる売上：15%アップ(年5%×3年)</li> </ul>
	着地型観光のメニュー拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商店街など地域団体・周辺施設との連携による文化体験型観光の仕組みを検討実施するプラットフォームの構築【新規】</li> <li>● 「博多伝統芸能館」を観光拠点として博多芸妓をはじめ様々な伝統芸能を活用</li> <li>● 商業雇用Gとの連携による仕掛けづくり</li> <li>● ナイトマーケット(食べ飲み歩き)やライトアップウォーク等とのコラボ</li> <li>● 福岡市「博多旧市街プロジェクト」と連携し相乗効果を高める</li> <li>● 「どんたく」「山笠」「博多をどり」の観光資源化とビジネスチャンス拡大</li> <li>● 「博多をどり」の商品化(ツアー)による集客</li> <li>● どんたくクーポンの拡充。どんたくの賑わいを生かした事業者の販促取組を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商店街など地域団体との連携による文化体験型観光の仕組みを検討・実施するプラットフォームの構築</li> <li>● 博多旧市街プロジェクトの推進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 【どんたく(どんたくクーポン)】</li> <li>● 掲載企業数：45社</li> <li>● 継続掲載企業数：24社</li> <li>● 【伝統芸能の振興】</li> <li>● 博多をどり一般客数：800名</li> <li>● 博多伝統芸能館公演数：54回</li> </ul>	
	観光事業者の販路拡大支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 観光マッチング(商談会)の充実</li> <li>● 新たな切り口の交流会実施(ブロガー等観光系ネットメディアの招聘)</li> <li>● ゼラー(観光事業者)向けの情報提供セミナー・研修の実施(観光ICT推進のため、IT系PRブース、セミナー開催など)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内外の観光バイヤー、観光関連事業者との連携体制を構築【民間】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 【観光商談会】</li> <li>● 商談件数：380件</li> <li>● 新規参加者割合：60%</li> </ul>	
	ビッグイベントを利用した九州(福岡)のPR	<ul style="list-style-type: none"> <li>● RWC、オリ・パラ開催に向けた取り組み</li> <li>● ラグビー観戦インバウンド誘客の仕掛け作り→オリ・パラに繋げる</li> <li>● 福岡市と連携して文化プログラム化できる観光資源を精査し、認証に向けて取り組む。【新規】</li> <li>● 2019「九州元気まつり(仮称)」の開催(九商連事業：熊本商議所と連携)【新規】</li> <li>● 「食」「観光」物産展、ステージイベントetc.</li> <li>● 九州観光周遊ルートの紹介(九州内FAMトリップの実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● FCVBや九州観光推進機構とともに、RWCと東京オリ・パラ訪日客に向けた九州観光の知名度向上に協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各地会議所と連携し、九州観光周遊ルートへの地域事業者の採用を目指す【九商連】</li> <li>● FCVBや九州観光推進機構とともに、RWCと東京オリ・パラ訪日客に向けた九州観光の知名度向上に協力【団体】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 【九州元気まつり(仮)】</li> <li>● 開催準備：開催概要決定、委託業者選定</li> <li>● 【スポーツMICE推進事業】</li> <li>● RWC機運醸成イベント数：3回</li> </ul>	
	「ファッションの街・福岡」の発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>● FACo、FWFを通じて、ファッションと、映像などのコンテンツ産業、美容や食との連携・融合を推進し、アジアの若者に刺激を与える新しいファッション都市を発信し、国内外からの交流人口の増加を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● FACo、FWFを活かした交流人口拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● FACo、FWFを活かした交流人口拡大【県】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 集客目標</li> <li>● FACo：7,500人</li> <li>● FWF：525,000人</li> </ul>	
内部連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>● MICE・観光振興委員会での調査研究【新規】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 福岡市内における観光・MICEの経済効果データの共有</li> </ul>		—		
事業3. 海外展開支援	海外展開ワンストップ相談窓口の開設	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国・県の海外展開支援機関と共同で、ワンストップ相談窓口を開設し、あらゆる相談に対応する。また相談内容に応じ、各支援機関事業への参加へ繋げる。【新規】</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外展開支援機関との連携【国・県】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 相談件数：100件</li> </ul>	<p>地場中小企業の海外展開数の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外展開相談社数：300社(3年累計)</li> <li>● 商談成約数：1,200件(3年累計)</li> </ul>
	通年で一覧性のある支援メニュー表を作成し情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外商工会議所などからの情報を随時、会報等を通じて発信。TPPやRCEPなどの経済連携に加えHACCAP等の世界基準に関する情報発信を行う。【新規】</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外商工会議所との連携【団体】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● セミナー参加者：100名</li> <li>● 情報発信回数：10回</li> </ul>	
	支援機関連携事業の実施(タイ、ベトナム、ミャンマー等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 他の支援機関と連携し、食品のほか、繊維、工業品、雑貨、サービスなど新たな分野の販路拡大事業を構築し、共催により実施する。【新規】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 福岡市が重点とする地域での各種事業との連携</li> <li>● ミャンマー(インフラ)</li> <li>● フランス(観光・食)</li> <li>● ニュージーランド(食)</li> <li>● フィンランド(IT)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外展開支援機関との連携【国・県】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 食関連商談成約数：350件</li> <li>● 食関連以外商談成約数：50件</li> </ul>	
	海外商工会議所との連携推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3年間の中で時流を捉えながら、会員企業の展開希望地域を中心に、現地商工会議所等との連携体制を整え、次の展開の基盤を構築する。【新規】</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外商工会議所との連携【団体】</li> </ul>	—	
	九州内での世界的スポーツ大会等を契機とした食・観光振興強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● RWC開催等を契機に、九州を周遊する外国人の観光商品を地域振興部と連携し造成。観光商談会や現地旅行社訪問を通じて具体商品化しインバウンド促進を図る。【新規】</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現地旅行社とのネットワーク構築</li> <li>● 九州内商工会議所との連携【団体等】</li> </ul>	—	
	(食産業事業の強化) 海外マーケットに向けた新商品開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 香港、シンガポールを重点地域と定め販路拡大事業を強化するとともに、市場のニーズをふまえて農水産加工品の生産、流通、PRを一貫支援。【新規】 ※食産業振興事業及びイノベーション支援事業と連携</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業団体や経済諸団体、農産品加工企業とのネットワークづくり【団体等】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新商品開発数：3件</li> </ul>	
内部連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外展開支援委員会での調査研究【新規】</li> </ul>			—		

## II 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

- 事業者の持続・成長のための支援
- 企業サイクル（創業～成長～成熟～承継）に合わせた伴走型支援

施策・事業名	主な活動	外部連携		2018KPI (中間成果指標)	2020KGI (最終成果指標)	
		福岡市	その他(県、団体、民間等)			
事業6. 人材確保の包括的支援	採用力向上支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会員アンケートの実施により、人材確保支援上の課題について調査・検証し、支援事業の方向性検証と質的向上を図るため、現状把握を行う</li> <li>● 採用活動を円滑に進めるための情報提供セミナーの実施               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 会社合同説明会出展企業を対象にしたプレゼンカアップセミナー(例)</li> <li>② 外国人材をはじめ多様な人材受入体制構築のための啓発セミナー(例)</li> <li>③ 人材定着に向けた働き方改革等の意識の醸成セミナー(例)</li> </ol> </li> <li>● 相談受入体制の充実               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 福岡市との共同相談窓口設置(月1回→月2回に強化)                   <ul style="list-style-type: none"> <li>効果的な求人票作成、若手の育成・定着、評価制度の策定支援等の実施</li> </ul> </li> <li>② 専門家や外部機関との連携(専門家派遣や他支援機関窓口への繋ぎ)</li> </ol> </li> <li>● タレントリクルーティング(学生への直接アプローチ)の導入検証【新規】               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 企業オファー型(企業→学生へのアプローチ)の就活サイトの活用</li> <li>② 企業と学生が直接出会える会社合同説明会以外の場の提供</li> </ol> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 共同相談窓口の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● セミナー参加企業数：280社</li> </ul>		
	人材確保のための採用機会提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新卒人材確保               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 会社合同説明会(集客力向上のため、出展企業の魅力等の情報を事前発信)</li> <li>② 就職情報交流会(最新の動きを探るため、学校と企業の担当者間にて実施)</li> <li>③ キャラバン事業(企業の認知度向上のため、複数企業で構成し学校に出向き学生向け業界・職種研究会を実施。採用活動解禁後は就職説明会を実施)</li> </ol> </li> <li>● 中途人材確保(効果的なスキーム保有支援先に送り込み、サポートする)               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 全国の転職・Uターン希望者へのアプローチを支援                   <ul style="list-style-type: none"> <li>無料転職サイト(福岡市が民間人材紹介会社と連携)【新規】や福岡県移住促進センター(福岡県が設置：千代田区有楽町)の支援スキームを活用</li> </ul> </li> <li>② 高度人材の確保を支援                   <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県プロフェッショナル人材センターの支援スキームを活用</li> </ul> </li> <li>③ 他企業からの出向・転籍等の制度活用を支援                   <ul style="list-style-type: none"> <li>産業雇用安定センターの支援スキームを活用</li> </ul> </li> </ol> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行政機関と連携した求人情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 福岡県移住促進センター、福岡県プロフェッショナル人材センター、産業雇用安定センター等のスキーム活用【県等】</li> <li>● 民間企業と連携した求人情報提供【民間】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【会社合同説明会】               <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平均ブース訪問数：4社</li> <li>● 求職者動員数：1,500名</li> </ul> </li> <li>【就職情報交流会】               <ul style="list-style-type: none"> <li>● 参加企業数：140社</li> <li>【会議所キャラバン事業】                   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 参加企業数：30社</li> </ul> </li> <li>【中途人材の確保支援事業】                   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業の送り込み数：100社</li> </ul> </li> </ul> </li></ul>	<p>会議所に相談すれば必ず人材確保の課題解決に繋がる(人材確保支援機関の連携においてコーディネーターの役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材確保支援事業利用者数：3,000社(3年累計)</li> </ul>
	支援体制構築(人材確保支援機関の連携におけるコーディネーター役の担い手)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各支援機関による連携体を作ることによって、役割分担を進め、支援事業のダブリや漏れを無くし、調整・集約することにより、横断的かつ細やかな支援を行う【新規】</li> <li>● 上記連携体制と大学との連携体を作ることによって、連携体が実施する事業と大学のニーズとのギャップを顕在化し、新たな支援の在り方を検証しリニューアルすることで、支援の質を高める【新規】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 連携体制の構築               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 人材確保支援機関による会議【国・県・民間等】</li> <li>② 人材確保支援機関+大学等による会議</li> </ol> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 連携体制の構築               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 人材確保支援機関による会議【国・県・民間等】</li> <li>② 人材確保支援機関+大学等による会議【国・県・民間・大学等】</li> </ol> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【人材確保支援機関の連携会議運営】               <ul style="list-style-type: none"> <li>● 会議実施：3回</li> </ul> </li> </ul>	
内部連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材支援委員会での調査研究【新規】</li> </ul>			—		
事業7. 人材育成支援	会員従業員の基礎能力(ポテンシャル)の向上支援(リカレント教育の推進)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実務研修講座の充実               <ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスマナーを始め、社会人として必要なコミュニケーションスキル、主体性、階層別・部門ごとの基礎知識等の習得を支援</li> <li>① 講座38講座+会員コースに合わせた5講座追加開催(リカレント含)</li> <li>② 自社研修実施企業へのサポートとして出前講座提供【新規】</li> <li>③ 社会人の学び直し(リカレント)講座の提供【新規】                   <ul style="list-style-type: none"> <li>大学の社会人向け学び直し講座・生涯学習講座と提携し、公開講座や長期講座を提供</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>※リカレント教育については、国の検討の動きを見据え、動きを都度軌道修正していく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 民間企業、コンサルタント企業ほか、教育機関との連携【民間等】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【実務研修講座】               <ul style="list-style-type: none"> <li>● 受講企業数：434社</li> <li>● 参加者数：1,302名</li> </ul> </li> <li>【出前講座】               <ul style="list-style-type: none"> <li>● 受講企業数：3社</li> <li>● 参加者数：30名</li> </ul> </li> <li>【社会人の学び直し講座】               <ul style="list-style-type: none"> <li>● 受講企業数：10社</li> <li>● 参加者数：10名</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業の従業員教育に対する意識を高め、投資を促す</li> <li>● 実務研修講座等受講企業数：500社(2017年比約20%増)</li> <li>● 実務研修講座等受講者数：1,606名(2017年比約25%増)</li> </ul>	
	仕事に必要な専門知識の習得促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各種技能・資格取得奨励(リカレント含)               <ul style="list-style-type: none"> <li>会議所主催の検定試験のほか、他団体主催の資格試験で、取得コースの高い資格の学習機会を専門学校等とタイアップして提供 例：簿記、中小企業診断士、宅建、FP</li> <li>① 簿記等会議所主催検定対策講座</li> <li>② 宅建、FPなど資格取得講座【新規】</li> </ul> </li> <li>● 資格取得に意欲のある企業及び社会人向けに講座を提供、学び始め学び直し講座</li> <li>● パソコンスクール               <ul style="list-style-type: none"> <li>現代社会人必須スキルのPC操作習得を支援する</li> </ul> </li> <li>● E-learningを活用した研修【新規】               <ul style="list-style-type: none"> <li>管理職向け「ビジネスマナー検定Basic」(東商提供)を企業に推奨</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主に専門学校等の民間教育機関、コンサルタント会社との連携【民間等】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【簿記等会議所主催検定対策講座】               <ul style="list-style-type: none"> <li>● 受講企業数：90社</li> <li>● 参加者数：294名</li> </ul> </li> <li>【宅建、FPなど資格取得講座】               <ul style="list-style-type: none"> <li>● 受講企業数：5社</li> <li>● 参加者数：20名</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各種技能・検定試験で社会人受割割合増</li> <li>● 主要検定試験の社会人割合：50%(2017年比約10%増)</li> </ul>	
	企業の人材育成意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行政(国・県・市)主催の働き方改革講座等と連携し、働き方改革関連法案の周知や、施行に向けた企業の対応策の提示を徹底するなど、企業の人材育成意識を高め、人材の定着を促進する。【新規】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市主催の働き方改革講座等と連携し、企業の人材育成意識を高める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国・県主催の働き方改革講座等と連携し、企業の人材育成意識を高める。【国・県等】</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会人学び直し講座受講企業数を純増</li> <li>● 企業数：30社</li> </ul>

## II 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

- 事業者の持続・成長のための支援
- 企業サイクル（創業～成長～成熟～承継）に合わせた伴走型支援

施策・事業名	主な活動	外部連携		2018KPI (中間成果指標)	2020KGI (最終成果指標)	
		福岡市	その他(県、団体、民間等)			
事業8. 創業支援 (スタートアップ支援)	創業希望者等の開拓・掘起し(創業マインド醸成セミナーの開催)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 広範な掘起しを図るため、福岡市やFVM、地域金融機関、その他の外部支援機関、同業組合、技術系専門学校等との共催⇒受講者を創業塾・専門相談へ誘導</li> <li>● 受講者に対しては創業予備軍としてSNS等を活用し定期的なコンタクトにより困り込みを図る</li> </ul>	● 創業マインド醸成セミナーの共催	● 創業マインド醸成セミナーの共催【県・民間等】	● セミナー数：17回 ● 参加者数：500名	
	専門家の指導に基づく具体的な創業計画の策定支援(起業塾の開催)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主催分：起業塾2回、女性起業塾1回のほか、外部支援機関と共催</li> <li>● 受講者への創業に向けたフォローアップ、進捗状況の確認 ⇒①受講者に限定した経営・金融相談会やフォローアップセミナーの定期的開催 ②メール等を活用した定期的なサポート(進捗状況確認、支援情報提供、支援ニーズの収集、支援実施)</li> </ul>	● 起業塾、女性起業塾の共催	● 起業塾、女性起業塾の共催【団体・民間】	<b>【福岡起業塾】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 受講者数：45名</li> <li>● 創業件数(2018受講；1年後)：32/45件</li> <li>● 創業件数(2017受講)：31/44件</li> </ul> <b>【女性起業塾】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 受講者数：15名</li> <li>● 創業件数(2018受講；1年後)：8/15件</li> <li>● 創業件数(2017受講)：14/27件</li> </ul>	
	創業に向けての最終支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営指導員による窓口・巡回指導や専門相談窓口、専門家派遣等の実施 ⇒塾修了者や創業準備の最終段階者を対象に、経営指導員のほか専門家による、創業の成就に向けた最終的なブラッシュアップ支援を実施</li> </ul>		● 専門家による創業の成就に向けたブラッシュアップ支援		<b>地域を支える商工業者の増加、地域経済の維持・拡大</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 起業塾の創業率：7割</li> <li>● 起業塾創業企業の3年後存続率：7割</li> <li>● 生業規模創業件数：120社(3年累計)</li> <li>● ベンチャー企業創業件数：10社(3年累計)</li> </ul>
	創業後フォローアップ支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 創業後間もない塾修了者等へのフォローアップ</li> <li>● 重点支援先として定期的なフォローアップの実施</li> <li>● 商工会連合会「スタートアップ企業塾」への送り込みとその後のフォローアップの実施</li> <li>● 事業拡大ステージへの展開支援</li> <li>● 当所販路開拓支援事業への誘導</li> <li>● 福岡市「グロースネクスト」、FVMのセミナー、ピッチコンテスト、交流会等支援施策への送り込みとフォローアップの実施⇒首都圏・海外への販路開拓支援、出資等による資金調達支援</li> </ul>	● 福岡市「グロースネクスト」等への送り込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商工会連合会「スタートアップ企業塾」への送り込み【団体】</li> <li>● FVMのセミナー、ピッチコンテスト、交流会等支援施策への送り込み【県等】</li> </ul>	● 創業支援フォローアップ支援者数：52名	
	ベンチャー企業の創業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当所経営相談部の個社支援担当指導員が、スタートアップカフェ、グロースネクストやFVMなどベンチャー創業を強く意識する人材が多く集まる場所を定期的に訪問し、創業希望者や支援機関担当者との交流を重ねる中で、ベンチャー起業家予備軍の発掘・支援に繋げていく。【新規】</li> <li>● 併せて、当所主催のセミナー受講者や当所イノベーション事業参加者からの発掘に加え、ベンチャー創業意欲醸成のためのセミナーを実施。参加者の情報交換のための交流会を開催するなかで、シーズの事業化やシーズとニーズのマッチングを図り、専門家の知見や当所議員等の経験則も活用し事業の具現化に向けてのサポートを行う。【新規】</li> </ul>	● スタートアップカフェ、グロースネクストなどベンチャー創業を強く意識する人材が多く集まる場所を定期的に訪問	● FVMなどベンチャー創業を強く意識する人材が多く集まる場所を定期的に訪問【県等】	● ベンチャー企業創業件数：3件	
	支援力強化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 福岡市(スタートアップカフェ、グロースネクスト)や地域金融機関等の外部支援機関の専門的な知見やネットワークの活用</li> <li>● 当所議員企業をはじめ、会員事業所の経験則の活用 【新規】 ⇒ベンチャー支援、販路開拓支援分野、起業塾等での創業体験談の提供など</li> <li>● 指導員がイノベーション的な新しいビジネスモデル提案を可能とする支援力を具備する。</li> <li>● 後継者人材バンクを活用した創業の促進 ⇒創業塾やセミナー受講生への制度や成約事例の紹介、マッチング促進</li> <li>● 創業支援の一環として、支援のフェーズ毎に生産性の高い経営体制の確立のため、創業時からのIT活用(バックオフィス、販売等)の必要性の啓発、具体的な導入支援を実施</li> </ul>	● 福岡市(スタートアップカフェ、グロースネクスト)の専門的な知見やネットワークの活用	● 地域金融機関等の外部支援機関の専門的な知見やネットワークの活用【民間】		
内部連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 創業・新産業創出委員会での調査研究【新規】 ※イノベーション支援事業とも連携する</li> </ul>					

## II 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

- 事業者の持続・成長のための支援
- 企業サイクル（創業～成長～成熟～承継）に合わせた伴走型支援

施策・事業名	主な活動	外部連携		2018KPI (中間成果指標)	2020KGI (最終成果指標)		
		福岡市	その他(県、団体、民間等)				
事業9. 事業承継支援	啓発活動(事業承継への早期準備の徹底促進)	<ul style="list-style-type: none"> <li>会議所ニュース等を活用した広報やセミナーの開催 事業承継への早期かつ計画的な準備を促すため、外部専門機関と連携し以下の内容で広報やセミナーを定期的実施する。</li> <li>事業承継への早期・計画的着手の必要性、抜本的に改正された事業承継税制についての周知徹底</li> <li>事業承継支援に必要となるステップについての周知</li> <li>①承継 経営状況・経営課題・知的資産の把握、経営改善</li> <li>②承継計画策定(親族内・従業員承継)、マッチング(社外への引継ぎ、M&amp;A)</li> <li>③ポスト事業承継(承継を機に新たな視点で事業の成長・発展を図る)</li> <li>各種支援制度(税制、補助金など)や支援体制についての周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継セミナーの共催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【指導員による巡回・窓口指導】</li> <li>事業承継診断書作成件数：800件</li> <li>引継ぎ支援センターへの紹介件数：50件</li> <li>【福岡県事業引継ぎ支援センターによるマッチング支援】</li> <li>支援件数：250件</li> <li>事業承継成約数：30件</li> <li>後継者人材バンク成約数：3件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先導的な事業承継支援</li> <li>事業承継診断書作成件数：2,400件(3年累計)</li> <li>事業承継支援機関への新規案件紹介件数：150件(3年累計)</li> </ul>	
	潜在ニーズの掘起し・課題解決支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導員による巡回・窓口指導</li> <li>巡回や窓口指導において、60歳以上の経営者を対象に「事業承継診断書」を活用し、事業承継に向けての取り組み状況等の把握。【新規】</li> <li>診断結果をもとに、継続意欲の高い事業所には、円滑な承継に向けての計画策定の支援を行うとともに、儲けの構造があり本来承継されるべき事業所については、翻意を促し継続意欲を高め承継に繋げる取り組みと支援を行う。支援にあたっては、第二創業含め、ベンチャー型事業承継といわれているような企業価値を高めたうえで承継となるよう、経営革新塾への誘導など新たなビジネスチャンスの創出を促す。</li> <li>専門家や事業引継ぎ支援センターを活用した支援</li> <li>指導員は、案件の難易度より、福岡県事業承継支援ネットワーク(仮称)の専門家の知見を活用するとともに、マッチング支援を伴う場合、事業引継ぎ支援センターに取次ぐ。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県事業承継支援ネットワーク(仮称)や引継ぎ支援センターの専門的知見を活用【県・団体】</li> <li>公認会計士団体、税理士団体との連携【団体】</li> </ul>			
	支援体制強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業引継ぎ支援センターや2018年度構築予定の当所も参画する福岡県事業承継支援ネットワーク(仮称)など外部専門機関と連携し、啓発活動や課題解決支援を行うほか、経営指導員の支援力強化を行い、支援体制強化を図る。【新規】</li> <li>指導員の支援力強化…事業承継診断マニュアルの作成や研修(承継に係る基礎知識、ロールプレイング等によるヒアリング向上研修等)を実施。【新規】</li> </ul>					
事業10. IT・ICTの活用による生産性向上支援	気づきを与える事業者向けセミナー等の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市やITベンダー・IT専門家と共催し、各々の機関が訴求することで支援先の掘り起こしを広範に行う。専門的知見を織り込んだ導入事例を紹介する。</li> <li>創業予定者に向けては、スタートアップカフェ等とも連携し、支援対象の裾野を広げる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー等の開催</li> <li>スタートアップカフェ等との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー等の開催【民間】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー開催数：12回</li> </ul>		
	個社ごとの課題克服を意識した導入促進(身の丈ITの徹底普及)	<ul style="list-style-type: none"> <li>巡回・窓口において導入事例を基にIT化の必要性の啓発や、補助金(IT導入、軽減税率対策)等を活用した複数のビジネスアプリ(クラウド会計、モバイルPOSレジ等)の導入提案を行い、生産性向上とともに、蓄積データを活用した売上アップの仕組み作りを支援。</li> <li>早期にIT化の可能性がある事業所(インターネットバンキング、クレカ決済等導入先)を重点支援先と位置付けアプローチする。</li> <li>「MFクラウド」の運営会社の担当者、ITリテラシーの高い税理士法人やITベンダーと連携した帯同訪問等を重ね、指導員のみでは訴求が難しいIT活用の有用性を訴え、導入のための意識の浸透を図る。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>「MFクラウド」を運営するマネーフォワード担当者、ITリテラシーの高い税理士法人やITベンダーと連携した帯同訪問等【民間】</li> </ul>			
	専門家を活用した具体的な導入支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導員による導入促進を通じて掘り起こした事業者等に対し、難易度によってIT専門家等の知見を活用し、導入・活用に導く。</li> <li>併せて、指導員による売上向上のためのサポートを入念に行う。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>IT専門家等の知見を活用した導入支援【民間】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドサービス導入支援・完了社数：70社</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の生産性・経営力向上による持続的発展の実現</li> <li>クラウドサービス導入支援・完了社数：200社(3年累計)</li> </ul>
	支援体制構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営指導員のスキル向上</li> <li>目指すべき支援レベル、具備すべきスキルを明示し指導員間で共有。</li> <li>支援マニュアルの整備。</li> <li>ロールプレイングによる伴走力向上(聞き出し、咀嚼、提案、導入、活用)。</li> <li>福岡市、ITベンダー、IT専門家との連携体制の構築</li> <li>福岡市、ITベンダー、IT専門家、商店街・業種団体等と「地域企業IT化支援推進会議(仮称)」を組織。地域ぐるみのIT化支援推進体制を構築。【新規】例：キャッシュレス商店街</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域企業IT化支援推進会議(仮称)を組織。地域ぐるみのIT化支援推進体制を構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域企業IT化支援推進会議(仮称)を組織。地域ぐるみのIT化支援推進体制を構築【団体・民間等】</li> </ul>			
	広報誌等を活用した情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>会議所ニュース、HP、啓発チラシ等を活用し、IT化の必要性や導入支援事例、補助金(IT導入、軽減税率対策)等の情報提供を行う。</li> <li>会議所からの情報発信はもとより、福岡市が持つ高い訴求力を活かし、連携した啓発活動を強化。地域企業の危機感を一層醸成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>啓発活動</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー参加企業数：280社</li> </ul>		
事業11. イノベーション支援	機運の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>気づきを促すセミナー(100名)の開催</li> <li>IoTを活用したイノベーションに関心はあるが取り組み方法が分からないとする企業向けに自社の課題を解決するアイデアの気づきを与えるセミナーを開催。</li> <li>セミナー終了後に交流会も開催。</li> <li>ワークショップの実施(3グループ15名)</li> <li>専門のコーディネーターを軸に、創業者、地場企業、研究機関でワークショップをおこない、社会課題解決策や、業界全体の振興となる新たなアイデアを発想する。</li> <li>1年間で年2回×3グループを開催</li> <li>ワークショップ参加企業よりコンソーシアム化の対象を選定【新規】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LoRaWAN、IoTコンソーシアムの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンソーシアムにあわせた専門研究機関【団体等】</li> <li>専属のIoTコーディネーター【民間】</li> <li>コンソーシアム化よりベンダーが参画【民間】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【気づきを促すセミナー】</li> <li>参加者数：100名</li> <li>アンケート満足度：7割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーションへの機運の醸成、先進事例の創出を通じた県内事業所の生産性の向上及び地域経済の活性化</li> <li>ITベンダーと地域企業とのマッチング商談件数：30件</li> <li>IoTを活用した先進事例：3社(3年累計)</li> </ul>	
	先進事例の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>新商品・サービスの販路拡大マッチングの実施(随時)【新規】</li> <li>商工会議所ネットワークを活用し、国内外の市場に向け、完成した商品やサービスの販路拡大に向けたマッチングを行う。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>商工会議所ネットワークを活用【日商・丸商連・福商連】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ITベンダーと地域企業とのマッチング商談件数：10件</li> </ul>		

### Ⅲ 信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現

- 会員活動の推進      ➤ 職員の資質向上
- 会員増強活動の強化   ➤ 財務基盤の強化

施策・事業名	主な活動	外部連携		2018KPI (中間成果指標)	2020KGI (最終成果指標)
		福岡市	その他(県、団体、民間等)		
事業14. 会員純増に向けた入会促進、退会防止強化	強化ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会員維持強化 →会員利用率を高める。 →「利用しなかった」ことを理由とした退会率を2.5%以内に引き下げる。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>● 年度末会員数： 16,176件</li> </ul>
	退会防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>● データからみる特徴                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 利用会員は継続率が高い。</li> <li>○ 入会后、最初の継続時の退会率が高い。</li> <li>○ 小規模事業者が最大のボリュームゾーンであり、入退会の出入りが激しい。</li> <li>○ 退会は、「倒産、廃業、地区外移転など」を理由とする退会が約4割。「利用することがなかった、メリットがない、経費節減など」を理由とする退会が約6割。</li> </ul> </li> <li>● 対応策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業を利用いただく会員を増やす。(※2016年度実績 75.0%) 特に、継続率が高い保険事業強化。</li> <li>○ 退会の約6割を占める「利用がなかった」などを理由とする会員を減らす。</li> <li>○ 入会したら接点をもち、ニーズにあう事業を利用いただく。</li> <li>○ 小規模会員は「巡回・窓口相談」が主力事業。</li> </ul> </li> <li>● 具体的取組の切り口                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 未利用会員                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・データをもとに訪問(ニーズの掘り起し)</li> <li>・ターゲットを絞った事業案内</li> </ul> </li> <li>○ 新入会員                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・入会後の再訪問(ニーズの掘り起し)</li> <li>・利用事業を踏まえ次年度利用アプローチ</li> <li>・複数事業の利用アプローチ</li> </ul> </li> <li>○ 利用会員                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用事業を踏まえ次年度利用アプローチ</li> <li>・複数事業の利用へのアプローチ</li> </ul> </li> <li>○ 小規模会員                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員個々の状況を分類し、アプローチ。</li> <li>・未接触会員への計画的なアプローチ。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>● 退会数：867件</li> </ul>
	入会促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● データからみる特徴                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 入会動機の上位項目は、「保険」、「経営相談」、「交流会」、「販路拡大」。</li> <li>○ 新入会員のボリュームゾーンは、小規模。</li> <li>○ 大企業・中堅は「部会活動、講演会」、中小は「実務研修講座、保険」、小規模は「窓口、健診、貸会議室」などの利用割合が高い。</li> <li>○ 特別会員(地区外会員)が全体の9.9%(県内8.0%、県外1.9%) ※28年度末。</li> </ul> </li> <li>● 対応策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 入会動機上位項目の営業強化(広報強化、事業見直し含む)。</li> <li>○ 小規模事業者への訪問、窓口相談からの入会。</li> <li>○ データ分析・マーケティングによる規模別のアプローチ。</li> <li>○ 地区外の特別会員のニーズが高い事業(商談会、貿易証明、健診、貸会議室など)の域外広報。</li> <li>○ 各種事業で得た未加入会員リストの活用。</li> </ul> </li> <li>● 具体的取組の切り口                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 入会動機上位項目                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険：保険会社との連携強化、計画の策定</li> <li>・経営相談：個別訪問計画の策定、窓口での勧誘</li> <li>・交流会：部会事業のほか、業種・業態を超えたテーマでの事業の実施 若手経営者の育成・人脈形成に寄与する青年部の設立の検討</li> <li>・販路拡大：福岡市内企業、マーケットの魅力に応える企業参加、企画立案 九州・県内商工会議所、商工会等との連携による域外企業の参加</li> </ul> </li> <li>○ 小規模事業者                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口相談からのフォロー計画の策定</li> <li>・会員以外への訪問計画の策定</li> </ul> </li> <li>○ 地区外会員                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会等における九州・県内商工会議所、商工会等との連携による域外企業の参加</li> <li>・貸会議室利用者、内容分析を踏まえ、企業採用試験、展示会、入学試験実施未利用へのアプローチ</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 代理店の発掘とミーティング実施による会議所事業への理解の浸透【民間】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会員数17,000件の達成</li> <li>● 年度末会員数： 17,000件</li> </ul>	
	共通項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>● データ分析、マーケティング分析のプロジェクトチーム編成</li> <li>● 事業評価に基づく事業開発、見直し(特に入会上位項目事業)</li> <li>● 広報機能強化</li> <li>● 保険会社との連携</li> <li>● サポーター組織の強化</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新規会員数：1,130件</li> </ul>

# 「ご参考」重点9項目への取り組み背景について

主要施策・事業	重点項目	背景
I.アジアの拠点都市として、活力溢れる福岡の構築	事業1 MICE、観光、インバウンド支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方創生の切り札として、観光産業が注目される中、福岡市の海外インバウンドやMICEは好調に拡大しており（2016年257万人。前年比+24%）、観光消費額も同様に拡大している（2015年4,000億円弱。前年比+173億円）。更に、今後数年間は、2019年のラグビーワールドカップ（RWC）、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催など、福岡・九州・日本が注目される機会も多く、この好機を的確に捉え、経済効果を最大化するよう取り組む必要がある。</li> <li>観光消費の潮流は、モノからコト消費へシフトしてきており、体験型の観光を強化する必要がある。福岡市には、観光資源として、多くの伝統芸能・伝統文化などがあり、当所としては博多伝統芸能館の開設を機に、福岡市の「博多旧市街プロジェクト」とも連携し、伝統芸能・伝統文化を活かした体験型観光のコンテンツ拡充に取り組む。</li> <li>熊本地震、九州北部豪雨からの創造的復興が課題となる中、九商連・福商連と連携し、地域が一丸となった取り組みを進める必要がある。</li> </ul>
	事業3 海外展開支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内人口の減少に伴い、国内市場は長期的には縮小傾向に向かうが、一方で海外市場は拡大傾向にある。そのような中で、海外展開を希望する企業も増えており、支援ニーズは高まっている。これまで当所では海外展開支援として、主にアジア向け食品販路拡大事業を実施してきたが、支援ニーズの高まりを踏まえ、今後は、食品以外の分野においても、販路拡大を支援していく必要がある。</li> <li>TPP11や日EU経済連携協定など、自由貿易の拡大に向けた広域経済連携の動きが広がっており、それに伴うビジネスチャンスも今後ますます増えていく。</li> </ul>
II.地域を支え、成長し続ける商工業者の支援	事業6 人材確保の包括的支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化に伴い、生産年齢人口が減少する中で、全業種にわたる人手不足の深刻化が進んでいる。2017年度の日商アンケートでは、全体で6割以上が人手不足と回答し、介護・看護を除く全業種が2016年度を超えて不足と回答しているなど、人手不足への対応は待たなしの状況にある。</li> <li>中小企業の課題としては、具体的には、求職者からの応募がない、企業の認知度不足（特にBtoB業界）、離職率が高く人材が定着しない、経営者の理念が伝わらない、企業が成長戦略を描けない、などが挙げられており、具体的な対策が必要。</li> </ul>
	事業7 人材育成支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後10年で、生産年齢人口（15-64才）は、7%減少すると予測されており、中小企業における労働力不足感は強まってきている。そのような中、高齢者、女性、若者、障がい者、外国人など、多様な人材の活躍を促進することが求められている。多様な人材が活躍するためには、多様な価値観を尊重し、多様な働き方を選択することができるよう、働き方改革を推進することが必要。</li> <li>AIの社会進出により10年後に代替される職業が49%と試算（野村総研・総務省）されるなど、今後、技術進展による大きな影響が労働市場に及ぶことが想定されている。中高年の新たな職種への円滑な対応や育児で離脱した人材の復職による人材確保へのニーズ対応として、高度化するICT技術やキャリアアップにつながるスキルなどを学び直すリカレント教育（学び直し教育）の必要性が高まっている。</li> </ul>
	事業8 創業支援（スタートアップ支援）	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市はグローバル創業・雇用創出特区に指定され、2018年度の開業率の目標を13%とし、積極的に創業支援を展開している。創業は、地域経済の新陳代謝を促すとともに、地域の雇用にも好影響を及ぼすこと、ベンチャー企業の成長による経済波及効果が大きいことから、当所としても、福岡市と連携し、積極的に創業支援に取り組む必要がある。</li> </ul>
	事業9 事業承継支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業経営者の高齢化が進む中（66歳の経営者が最も多い）、今後5年間で30万人以上の経営者が70歳以上になり、2020年頃には数十万の団塊経営者が引退時期にさしかかる事業承継時代を迎えている。一方で、6割の経営者が後継者未定となっており、高齢経営者でも事業承継の準備が進んでいない。理由としては、事業承継に対する関心が薄い、緊急性を感じていないなどがあるが、高齢化が進むと企業の業績が停滞するというデータもある中、地域経済の活性化に向け、事業承継が円滑に進むよう支援を徹底する必要がある。</li> </ul>
	事業10 IT・ICTの活用による生産性向上支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化・生産年齢人口の減少による人手不足、マーケットの縮小、需要の多様化などの経済・社会の変化に対し、有効なアプローチとして、IT技術を活用した事業運営や事務効率の向上などの生産性向上への取り組みが注目されている。中小企業にとっては、導入費用やノウハウの不足から、IT化が進んでいない現状ではあるが、ITクラウドサービスの進展により、安価かつ操作が簡易なITツールの導入が可能な環境が整ってきていることから、中小企業の身の丈に応じたIT化を徹底していく必要がある。</li> </ul>
事業11 イノベーション支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産年齢人口の減少などによる人手不足への対応策として、IT技術を活用した新たな付加価値の創造による生産性向上への取り組みも注目されている。特にIoTでつながる機器の急増（2017年350億台→2020年530億台）などを背景に、IoTを活用した新たな製品やサービスの創出が期待されている。新たなビジネスモデル構築者が各分野で主導権を握るとされる中、当所としても、IT技術（なかでもIoT）を活用したイノベーション（事業の革新による新たな付加価値創造）への取り組みを推進していく必要がある。</li> </ul>	
III.信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現	事業14 会員純増に向けた入会促進、退会防止強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>「会員数は当所への評価である」という考え方のもと、2015年度～2017年度の中期方針においては、2014年度末の15,436会員から2017年度末に16,000会員となるよう目標を立て、会員純増に向けて取り組んできた。その中で、会員のニーズ分析や会員維持に効果のある事業のPRなどターゲットを定めた計画的なアプローチ、及び、活動量全般が不足しているといった課題が出てきていることから、これらの課題に着実に対応し、更なる会員純増に向けて取り組む必要がある。</li> </ul>